



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年3月21日～平成30年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,357	12.4	101		118		140	
30年3月期第2四半期	3,834	2.1	41		61		78	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	84.25	
30年3月期第2四半期	53.98	

(注) 当社は、平成30年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,278	859	26.2	515.39
30年3月期	3,695	987	26.7	592.22

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 859百万円 30年3月期 987百万円

(注) 当社は、平成30年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,294	1.1	92	5.6	50	26.2	30	41.0	18.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,704,289 株	30年3月期	16,704,289 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	33,101 株	30年3月期	33,001 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,671,208 株	30年3月期2Q	14,502,971 株

(注) 当社は、平成30年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、株式併合前の株式数を記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の保護貿易政策の影響もあり、輸出部門の改善が一服し、為替の円安傾向の影響やガソリン価格の上昇、生鮮食品や公共料金などの値上げの動きもあり、個人消費の回復、改善傾向も一服する状況で推移いたしました。

当業界におきましては、猛暑に度重なる台風の接近や震災など自然災害の影響もあり、総じて、消費マインドは慎重といえる状況でありました。

このような環境下、当社は、不採算店舗の撤退とMD（マーチャンダイジング）見直しにより、前事業年度に黒字転換を果たし、当事業年度は主力事業である実店舗での新品商品販売事業の強化、成長事業であるEC事業の拡大、新規事業であるリユース事業への投資をテーマとする成長戦略に取り組んでおります。スタッフひとり一人の生産性をアップさせること、最小限のコストで最大限のパフォーマンスを発揮させることを当事業年度の営業方針としております。

主力事業である実店舗での新品商品販売事業の強化については、天候要因等の影響も見られましたが、価格帯別在庫構成の見直し、高価格帯商材の見直し（ワンランクUP商材）、海外仕入商材の強化による粗利率の改善、仕入れタームの見直し（短くする）による商品回転率の改善、店舗でリユース品を買い取ることで新品の販売につながる循環率の向上に取り組んでおります。

成長事業であるEC事業の拡大については、実店舗の在庫を使用するだけでなく、インターネットショップ用の在庫を確保し、機会損失を減らすとともに、オペレーションも見直し、各ECモールのセール対応の強化を図っております。顧客にとっても利便性の高いAmazonプライムへの注力、自社サイトの集客力UPを狙った広告運用の強化にも取り組んでおります。

新規事業であるリユース事業への投資については、当社のこれまでのブランド事業の強み（上場企業の信頼、販売力、商品知識）を最大限に生かし、ショッピングセンターを中心に大規模催事の開催、既存社員の教育研修と長年蓄積してきた新品販売データを活用し、自社買取の強化による収益力の向上に取り組んでおります。

これらの結果、EC部門が13%、リユース部門が21%売上高を伸ばしましたが、既存実店舗は天候要因から苦戦を強いられたことに加え、不採算店舗撤退の影響もあり、売上高は3,357百万円（前年同期比12.4%減）となりました。利益面では、既存実店舗の売上高未達分の影響と賃貸部門で一部の賃貸物件の契約終了の影響があり、営業損失は101百万円（前年同期は41百万円の営業損失）、経常損失は118百万円（前年同期は61百万円の経常損失）、特別損失として投資有価証券評価損15百万円を計上したことにより四半期純損失は140百万円（前年同期は78百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、EC部門とリユース部門は売上を伸ばしましたが、既存実店舗での苦戦と不採算店舗の閉鎖により、売上高は3,264百万円（前年同期比11.7%減）となりました。また、利益面では、売上高未達分の影響により、セグメント利益は50百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、一部の賃貸物件の契約終了が影響し、売上高は26百万円（前年同期比46.4%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は66百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,278百万円となり、前事業年度末に比べ417百万円減少いたしました。これは主に、商品が83百万円増加しましたが、有利子負債の圧縮や仕入債務の減少などにより、現金及び預金が338百万円減少したこと、店舗閉鎖の影響などにより売掛金が89百万円、その他の流動資産が66百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は2,419百万円となり、前事業年度末に比べ288百万円減少いたしました。これは主に、約定弁済により長・短借入金108百万円が減少したこと、足元の仕入減少に伴い仕入債務が47百万円減少したこと、納税により未払法人税等が18百万円、未払消費税等が44百万円減少したこと、転貸テナント契約終了により長期預り保証金21百万円が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は859百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失140百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は26.2%(前事業年度末は26.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ448百万円減少し285百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は203百万円(前年同期は262百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純損失134百万円を計上したこと、利幅の高い買取在庫の構成比を高めたことによりたな卸資産が83百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は124百万円(前年同期は92百万円の減少)となりました。これは主に、賃借契約期間満了に伴う敷金返還などにより差入保証金の回収が35百万円ありましたが、新規店舗の差入保証金の差入による支出4百万円、一部店舗の空調やデータセンターのサーバーの入替などによる有形固定資産の取得9百万円、無形固定資産の取得5百万円、閉鎖店舗の有形固定資産の除却に伴う支出7百万円、一部の賃貸物件の契約終了に伴う預り保証金の返還による支出21百万円のほか、定期預金の預入115百万円、払戻5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は121百万円(前年同期は75百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出108百万円、リース債務の返済による支出2百万円、設備関係割賦債務の返済による支出10百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては修正しておりません。第2四半期累計期間は店舗閉鎖の影響に加え、天候要因もあり苦戦を強いられましたが、10月に新規店舗を出店するほか、既存店舗が入店するショッピングセンターでの催事開催を最需要期に向けて展開すること、12月にはスマホ向けアプリの導入によりお客様の利便性を高めることなどで、売上高の挽回に努めてまいります。また、引続きリユース事業、EC事業(インターネットショップ)の強化拡大、実店舗の新品販売事業での「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」に取組み、通期業績を達成してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,519	396,733
売掛金	350,254	260,736
商品	1,462,767	1,546,529
その他	226,936	160,682
貸倒引当金	△6,446	△5,759
流動資産合計	2,769,031	2,358,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,819	7,145
土地	547,613	547,613
その他(純額)	1,034	12,629
有形固定資産合計	550,467	567,388
無形固定資産		
	—	6,793
投資その他の資産		
敷金及び保証金	313,014	285,723
その他	63,025	59,659
投資その他の資産合計	376,039	345,382
固定資産合計	926,506	919,564
資産合計	3,695,537	3,278,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,382	18,581
買掛金	409,786	380,675
短期借入金	1,541,400	1,447,600
リース債務	4,355	3,895
未払金	153,200	128,974
未払法人税等	39,500	21,200
店舗閉鎖損失引当金	1,376	1,376
資産除去債務	3,850	—
その他	95,299	34,935
流動負債合計	2,286,151	2,037,240
固定負債		
長期借入金	53,500	39,120
退職給付引当金	124,337	122,167
役員退職慰労引当金	110,940	110,940
繰延税金負債	134	64
リース債務	949	6,558
資産除去債務	62,332	62,956
その他	69,729	40,067
固定負債合計	421,924	381,874
負債合計	2,708,075	2,419,114

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,081,617	3,081,617
資本剰余金	701,389	701,389
利益剰余金	△2,786,179	△2,926,626
自己株式	△4,771	△4,780
株主資本合計	992,056	851,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,753	7,613
評価・換算差額等合計	△4,753	7,613
新株予約権	160	160
純資産合計	987,462	859,373
負債純資産合計	3,695,537	3,278,487

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	3,834,497	3,357,430
売上原価	2,902,774	2,533,176
売上総利益	931,722	824,254
販売費及び一般管理費	973,626	925,378
営業損失(△)	△41,903	△101,123
営業外収益		
受取利息	489	158
受取配当金	791	820
役員退職慰労引当金戻入額	5,510	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,231	—
その他	1,819	1,830
営業外収益合計	18,842	2,809
営業外費用		
支払利息	29,234	18,757
新株発行費	7,677	—
その他	1,459	1,687
営業外費用合計	38,372	20,444
経常損失(△)	△61,433	△118,758
特別損失		
投資有価証券評価損	14,069	15,323
特別損失合計	14,069	15,323
税引前四半期純損失(△)	△75,503	△134,082
法人税、住民税及び事業税	3,446	6,431
法人税等調整額	△658	△66
法人税等合計	2,788	6,365
四半期純損失(△)	△78,291	△140,447

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△75,503	△134,082
減価償却費	904	2,156
投資有価証券評価損益(△は益)	14,069	15,323
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△19,756	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,002	△2,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,810	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△358	△687
受取利息及び受取配当金	△1,281	△979
支払利息	29,234	18,757
売上債権の増減額(△は増加)	△2,989	77,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,974	△83,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,883	△48,154
未払金の増減額(△は減少)	△117,800	△22,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,634	△45,183
その他	15,818	53,062
小計	△213,018	△170,610
利息及び配当金の受取額	934	959
利息の支払額	△32,048	△18,534
法人税等の支払額	△18,516	△14,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262,647	△203,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,328	△115,471
定期預金の払戻による収入	50,328	5,471
有形固定資産の取得による支出	△4,485	△9,980
有形固定資産の除却による支出	△23,827	△7,870
無形固定資産の取得による支出	—	△5,950
差入保証金の差入による支出	△13,920	△4,244
差入保証金の回収による収入	30,906	35,953
預り保証金の返還による支出	—	△21,600
その他	△14,111	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,438	△124,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,020	△20,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△140,301	△108,180
リース債務の返済による支出	△8,137	△2,509
設備関係割賦債務の返済による支出	△12,607	△10,830
配当金の支払額	△142	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	95,386	—
その他	△18	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,840	△121,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△430,891	△448,785
現金及び現金同等物の期首残高	842,391	734,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,500	285,733

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,696,819	49,039	3,745,858	88,638	—	3,834,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,696,819	49,039	3,745,858	88,638	—	3,834,497
セグメント利益又は損失 (△)	117,067	26,593	143,660	△2,207	△202,886	△61,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,886千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,264,614	26,303	3,290,918	66,512	—	3,357,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,264,614	26,303	3,290,918	66,512	—	3,357,430
セグメント利益又は損失 (△)	50,937	18,667	69,604	△642	△187,720	△118,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,720千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、平成30年6月15日開催の第56期定時株主総会に単元株式数の変更及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更並びに株式併合の実施について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成30年9月21日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位当たりの価格水準を維持するために、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年9月21日をもって、平成30年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年9月20日現在)	16,704,289株
今回の株式併合により減少する株式数	15,033,861株
株式併合後の発行済株式総数	1,670,428株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合は、会社法の定めに基づき、一括して処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数が生じた株主に対し、端株の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,100,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の41,000,000株から4,100,000株に減少いたしました。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、その効力発生日(平成30年9月21日)に上記のとおり変更したものとみなされます。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月17日
株主総会決議日	平成30年6月15日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年9月21日